平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名　三菱商事株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　8058　URL　http://www.mitsubishicorp.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林 健
問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー　(氏名) 川上 和義　TEL 03-3210-9031

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績:百万円未満四捨五入 個別業績:百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,126,321	4.6	271,122	△14.2	458,970	△13.4	453,849	△2.3
23年3月期	19,233,443	12.5	316,141	73.5	530,105	80.1	464,543	68.4

(注)包括利益　24年3月期　385,155百万円　(0.9%)　23年3月期　381,854百万円　(△39.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	275.83	275.22	13.5	3.8	1.3
23年3月期	282.62	281.87	15.1	4.8	1.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　190,509百万円　23年3月期　167,002百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,588,513	3,828,287	3,509,328	27.9	2,131.81
23年3月期	11,272,775	3,549,945	3,233,342	28.7	1,966.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	550,694	△1,100,913	599,059	1,252,951
23年3月期	331,204	△262,601	76,749	1,208,742

(注) 22頁「連結財務諸表6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(4)過年度連結財務諸表の遡及的な調整及び組替再表示」に記載のとおり、平成23年3月期については、下記2. も含めて遡及的に調整しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	26.00	—	39.00	65.00	106,872	23.0	3.5
24年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00	107,005	23.6	3.2
25年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		23.0	

(注) 上記の24年3月期の配当については6頁「経営成績及び財政状態について3. 利益配分に関する基本方針(2)資本政策並びに配当方針」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	21,000,000	4.3	340,000	25.4	490,000	6.8	500,000	10.2	303.73

(注)第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) CROSSLANDS RESOURCES 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、21頁「連結財務諸表6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(3)重要な子会社の異動の概要」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
(注)22頁「連結財務諸表6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(4)過年度連結財務諸表の遡及的な調整及び組替再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,653,505,751 株	23年3月期	1,697,268,271 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,332,832 株	23年3月期	53,194,481 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,645,406,413 株	23年3月期	1,643,687,243 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、25頁「連結財務諸表7. 連結財務諸表に関する注記事項(3)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,135,615	12.9	△43,781	―	361,110	22.1	321,296	21.5
23年3月期	8,980,555	9.0	△51,523	―	295,724	△2.8	264,372	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	195.24	194.80
23年3月期	160.82	160.39

(注) 32頁「個別財務諸表5. 個別財務諸表作成の基本となる事項(1)表示方法の変更」に記載のとおり、損益計算書の表示方法を変更しており、その変更を遡及的に反映させております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,295,942	2,029,150	27.7	1,228.80
23年3月期	6,441,989	1,818,093	28.1	1,102.09

(参考) 自己資本 24年3月期 2,023,150百万円 23年3月期 1,812,200百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―
通期	10,100,000	△0.4	270,000	△16.0	163.99

(注) 第2四半期累計期間の個別業績予想については、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、会社法及び金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5頁「経営成績及び財政状態について2. 連結業績(3)平成24年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

経営成績及び財政状態について 3

１．環境 3

２．連結業績 3

（１）概況 3
（２）セグメント別の状況 3
（３）平成 24 年度の見通し 5
（４）資産及び負債・資本の状況 5
（５）キャッシュ・フローの状況 5

３．利益配分に関する基本方針 6

（１）投資計画 6
（２）資本政策並びに配当方針 6

４．事業等のリスク 7

（１）世界マクロ経済環境の変化によるリスク 7
（２）市場リスク 7
（３）信用リスク 9
（４）カントリーリスク 9
（５）事業投資リスク 10
（６）重要な投資案件に関するリスク 10
（７）コンプライアンスに関するリスク 11
（８）自然災害によるリスク 11

企業集団の状況 12

経営方針について 13

中期経営計画 2012 13

連結財務諸表 15

１．連結貸借対照表 15

２．連結損益計算書及び連結包括損益計算書 16

３．連結資本勘定計算書 18

４．連結キャッシュ・フロー計算書 20

５．継続企業の前提に関する注記 21

６．連結財務諸表作成の基本となる事項 21

（１）準拠する会計基準 21
（２）連結範囲及び持分法適用の状況 21
（３）重要な子会社の異動の概要 21
（４）過年度連結財務諸表の遡及的な調整及び組替再表示 22

７．連結財務諸表に関する注記事項 23

（１）オペレーティング・セグメント情報 23
（２）地域別セグメント情報 24
（３）一株当たり情報 25
（４）開示の省略 25
（５）重要な後発事象 25

個別財務諸表 26

１．貸借対照表 26

２．損益計算書 28

３．株主資本等変動計算書 29

４．継続企業の前提に関する注記 32

５．個別財務諸表作成の基本となる事項 32

（１）表示方法の変更 32

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの2011年度決算説明会を以下のとおり開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR投資家情報）
http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html よりライブ配信致します。

・平成 24 年５月 10 日（木）16：15～17：45・・・・・・2011 年度決算説明会
（於：帝国ホテル(東京）富士の間）

経営成績及び財政状態について

１．環　境

当年度は、欧州の政府債務問題の深刻化による金融市場の混乱や緊縮財政の実施などの影響により先進国の景気は低迷しました。一方、新興国では、輸出の伸び悩みもみられましたが、中国、インドなどの主要国における旺盛な内需により、総じて景気は拡大しました。

また、当年度の我が国経済は、東日本大震災により生産、輸出が大幅に落ち込みましたが、年度後半には経済活動は回復に向かいました。しかし、急速な円高の進行やタイの洪水などの影響もあり、その回復速度は緩やかなものにとどまりました。

２．連結業績

（以下「連結純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を指しております。）

(1) 概　況

当年度の売上高は、エネルギー事業における油価上昇や取引数量増加などにより、前年度を8,929億円(4.6%)上回る20兆1,263億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社における販売数量減少などにより、前年度を 220 億円(1.9%)下回る１兆1,279億円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社における取引拡大に伴う費用増加などにより、前年度から256億円(3.1%)負担増の8,502億円となりました。

その他の損益項目では、為替関連損益の改善によりその他の損益が増加しましたが、前年度のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上など、一過性の特殊要因の反動により有価証券損益が減少し、減益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前年度を711億円（13.4%）下回る4,590億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連をはじめとする関連会社の業績が堅調に推移したことにより、前年度を235億円(14.1%)上回る1,905億円となりました。

以上の結果、連結純利益は前年度を107億円（2.3%）下回る4,538億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流、保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当年度の連結純利益は149億円となり、前年度と比較して33億円の増加となりました。これは、リース関連事業及び不動産金融事業の収益改善により増益となったものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。

当年度の連結純利益は1,206億円となり、前年度と比較して266億円の増加となりました。これは、前年度の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配

当金の増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益が増加したことにより増益となったものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
当年度の連結純利益は 1,721 億円となり、前年度と比較して 594 億円の減少となりました。これは、前年度のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上の反動、銅鉱山からの受取配当金の減少、及び豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量減などにより減益となったものです。

④ 機械グループ

機械グループは、ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、宇宙航空関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、事業投資などを行っています。
当年度の連結純利益は 545 億円となり、前年度と比較して 69 億円の減少となりました。これは、建設機械事業等での取引増加があったものの、海外自動車事業におけるタイの洪水の影響に伴う販売減や為替の影響、事業撤退に伴う損失、及び前年度の株式売却益計上の反動などにより減益となったものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
当年度の連結純利益は 371 億円となり、前年度と比較して 80 億円の増加となりました。これは、石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加、プラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益の計上及び取引利益の増加などにより増益となったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、衣料、紙・包装材、セメント・建材、医療・介護など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。
当年度の連結純利益は 566 億円となり、前年度と比較して 103 億円の増加となりました。これは、株式の減損（日清オイリオ）や資材関連事業での持分利益の減少があったものの、前年度の連結納税制度導入に伴う税金費用計上の反動や、食料関連子会社における取引利益の増加、株式売却益の計上などにより増益となったものです。

(3) 平成 24 年度の見通し

平成 24 年度の売上高は、商品市況の回復などにより、当年度を 8,737 億円上回る 21 兆円を予想しております。売上総利益については、原料炭や鉄鋼製品の取引数量の増加などに伴い当年度を 1,221 億円上回る 1 兆 2,500 億円を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費が当年度からやや増加する見通しであることから、営業利益については当年度を 689 億円上回る 3,400 億円を見込んでおります。その他の項目については、為替関連損益の悪化等を見込んでおります。以上の結果、連結純利益は当年度を 462 億円上回る 5,000 億円を見込んでおります。尚、見通し策定に際して使用した前提条件は以下のとおりです。

（参考）前提条件の推移

	平成 23 年度（実績）	平成 24 年度（予想）	増　減
為替レート	79.1 円／米ドル	80 円／米ドル	＋0.9 円／米ドル
原油価格	110.1 米ドル／BBL	120 米ドル／BBL	＋9.9 米ドル／BBL
金利（TIBOR）	0.34%	0.4%	＋0.06%

(4) 資産及び負債・資本の状況

当年度末の総資産は、前年度末より 1 兆 3,157 億円増加し、12 兆 5,885 億円となりました。これは、市況回復による売掛金の増加に加え、新規投資の実行により、関連会社に対する投資や有形固定資産、その他の投資が増加したことなどによるものです。

負債は、前年度末より 1 兆 374 億円増加し、8 兆 7,602 億円となりました。これは、市況回復に伴い、売掛金見合いで買掛金が増加したほか、新規投資実行に伴い資金調達を行ったことから、短期借入金や長期借入債務が増加したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前年度末より 7,001 億円増加して 3 兆 6,474 億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は 1.0 倍となりました。

株主資本は、前年度末より 2,760 億円増加し、3 兆 5,093 億円となりました。これは、円高の影響や株価低迷などにより、為替換算調整勘定や未実現有価証券評価益が減少した一方、利益の積み上がりによる利益剰余金の増加がこれを上回ったものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末より 442 億円増加し、1 兆 2,530 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度において、営業活動により資金は 5,507 億円増加しました。これは、運転資金負担が増加したものの、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことにより、資金が増加したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度において、投資活動により資金は１兆1,009億円減少しました。これは、チリ及びペルー銅資産権益保有会社への投資、カナダ天然ガス権益の取得、並びに豪州資源関連子会社における権益の取得や設備投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは5,502億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度において、財務活動により資金は5,991億円増加しました。これは、親会社において配当金の支払いがあったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、資金が増加したものです。

３．利益配分に関する基本方針

（1）投資計画

当社は、持続的な成長を目指して、今後も収益の柱として期待される金属資源・エネルギー資源分野や、将来の収益の柱として期待する全社戦略地域・分野を含め、地球環境・金融・機械・化学品・生活産業などの分野に、継続的に投資を行っていく方針としております。
当社が平成22年７月に策定した「中期経営計画2012」では、平成22年度から平成24年度の向こう３年間で、毎年7,000～8,000億円を目処に、計２兆～２兆5,000億円の投資を行う計画としております。

（2）資本政策並びに配当方針

当社は収益基盤を強固なものとしつつ、効率性・健全性も考慮しながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針です。このため、財務健全性を維持しながら引続き内部留保を成長のための投資に活用していきます。
また、本中期経営計画期間中は、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向20～25%の幅の中で配当を行う方針としております。利益成長により１株当たりの配当額を増加させていくことで、株主還元の金額も拡大させていきます。尚、利益成長や投資計画の進捗の状況によっては、弾力的に自己株式の取得も行うこととします。
平成23年度の１株当たりの配当金額は、当年度の連結純利益が4,538億円と通期見通し4,500億円を達成したことを踏まえ、期初からの見通し通り65円とすることを本日開催の取締役会で決議致しました（中間配当を32円実施していることから期末配当は33円）。
また、平成24年度の１株当たりの配当金額は、上記の方針のもと、連結純利益が現状の見通しである5,000億円となった場合には70円とする予定です。

【参考：年間配当金額の推移】
平成16年度＝18円、平成17年度＝35円、平成18年度＝46円、平成19年度＝56円、
平成20年度＝52円、平成21年度＝38円、平成22年度＝65円、平成23年度＝65円

４．事業等のリスク

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売数量はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることになります。

当年度は、欧州の政府債務問題の深刻化による金融市場の混乱や緊縮財政の実施などの影響により先進国の景気は低迷しました。一方、新興国では、輸出の伸び悩みもみられましたが、中国、インドなどの主要国における旺盛な内需により、総じて景気は拡大しました。

(2) 市場リスク

以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の当年度の連結業績に基づいております。

① 商品市況リスク

当社では、商取引や資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品の製造・販売をすることなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

（エネルギー資源）

当社は豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいて、LNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。

LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、１バーレル当たりの原油価格が１米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて10億円程度変動します。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

（金属資源）

当社は、豪州の100％子会社MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD社(MDP)を通じて、製鉄用の原料炭及び発電用等の一般炭を販売しており、石炭価格の変動はMDPの収益を通じて当社の連結業績に影響を与えます。また、MDPの収益は、石炭価格の変動の他にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートの変動や悪天候、労働争議等の要因にも影響を受けます。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅につきましては、１トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間13億円の変動をもたらすと試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に決定されない場合があります。一方、アルミニウムについては１トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間10億円の変動をもたらすと試算されます。

（石油化学製品）

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。
また、サウディ・アラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学製品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法による投資損益に影響を与えます。

② 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。
また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが１円変動すると、連結純利益に約27億円の変動をもたらします。
更に、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

③ 株価リスク

当社は、当年度末時点で、取引先や関連会社を中心に約１兆4,000億円（時価ベース）の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約5,000億円の評価益となっておりますが、株価の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しております。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

④ 金利リスク

当社の当年度末時点の有利子負債総額は５兆164億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることになります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。但し、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。
このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っております。
当社では当該リスクを管理するために、取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行っておりますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めておりますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済・社会情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。
カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジ策を講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティング）及びカントリーリスク管理上のリスクマネー（出資、融資、保証、及び貿易債権額からリスクヘッジ額を控除した額の合計）に基づき取引対象国を６つの管理区分に分類し、区分ごとに枠を設定するなどの手法によってリスクの積み上がりをコントロールしています。
しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先もしくは進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを目指す事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じて社内で定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。
このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っておりますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、当該案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

(6) 重要な投資案件に関するリスク

（三菱自動車工業への取組）

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年６月から平成18年１月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。また当社は、同社と主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしております。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当年度末で約1,200億円となっており、同社関連事業への出資・融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当年度末で約2,500億円となっています。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーの合計は当年度末で約3,700億円となっています。
同社の平成23年度の連結業績は、売上高１兆8,073億円、営業利益637億円、当期純利益239億円となりました。

（チリ国銅資産権益取得）

当社は、アングロ・アメリカン社（Anglo American plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」）からの打診を受け、同社が100%保有するチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式24.5%を平成23年11月10日に、53.9億米ドル（約4,200億円）で取得致しました。当年度の末日現在におけるリスクエクスポージャーは、取得価額である約4,200億円となっております。
アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しており、現在年間約26万トンの銅を生産しています。更に、ロスブロンセス銅鉱山は拡張工事が完了し、平成24年にはフル生産となり、アングロスール社合計で年間約44万トンの生産量となる見通しです。今回の株式取得により、当社はアングロスール社の銅資産権益の24.5%を保有することとなり、現在の銅の年間持分生産量14万トンが、平成24年には25万トンに引き上げられる見込みです。また、当社は、チリ国において、エスコンディダ銅鉱山プロジェクト、ロスペランブレス銅鉱山プロジェクトの権益を各々8.25%、５%保有しております。

当社は、優良資源事業投資の拡大と持続的に成長可能な資源ポートフォリオの拡充を重点分野として位置付けており、今回の株式取得を通じて、事業の継続的成長を図っていく所存です。

（7）コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点を持ち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受けることとなります。

（8）自然災害によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害により当社の事業所・設備・システムや社員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

そうした事態に備え、当社では社員の安否確認システムの導入や、災害対策マニュアル及びBCP（事業継続計画）の策定、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、防災訓練などの対策を講じておりますが、これによっても自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社の業績は影響を受けることがあります。

（注意事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。
当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 381 社、持分法適用関連会社 213 社）により推進しております。
オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記のとおりです。

	取扱い商品又は サービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
新産業金融事業	アセットマネジメント、 バイアウト投資、リース、 不動産（開発・金融）、 物流・保険 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事･ユービーエス･リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー事業	石油製品、炭素、 原油、ＬＰＧ、ＬＮＧ 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) BRUNEI LNG
金属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY MC RESOURCE DEVELOPMENT	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	重電機、鉄道、 エレベーター、プラント、 船舶、自動車、 産業機械、宇宙 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	千代田化工建設 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 医薬・農薬、 電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人 三菱商事フードテック エムシー・ファーティコム 三菱商事ケミカル	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE,METOR AROMATICS MALAYSIA EXPORTADORA DE SAL
生活産業	医療周辺、流通サービス、 リテイル関連事業、 食糧、食品、 繊維、資材 他	日本ケアサプライ 三菱食品 日本農産工業 東洋冷蔵 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	ティーガイア クリエイト・レストランツ・ホールディングス ローソン ライフコーポレーション 北越紀州製紙 MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、 総務関連、ＩＴ、 新エネルギー、海外電力、 環境・水関連事業 他	DIAMOND GENERATING CORPORATION 三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア	
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

（注）1. 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当年度末現在 509 社）はその数から除外しております。
2．菱食は、株式交換によるサンエス、明治屋商事及びフードサービスネットワークの完全子会社化に伴い、平成23年７月１日付けで商号を三菱食品へ変更しております。
3．なお、明治屋商事は、平成23年10月１日付けで三菱食品を存続会社として合併しております。
また、サンエス及びフードサービスネットワークは、平成24年４月１日付けでそれぞれ三菱食品を存続会社として合併しております。
4．米国三菱商事会社は、北米における地域統括組織として持株機能を有する北米三菱商事会社の設立に伴い、平成24年４月１日付けで同社の完全子会社となっております。

経営方針について

「中期経営計画 2012」

当社は平成22年７月に、平成22年度から平成24年度の向こう３年間の新たな経営計画として、「中期経営計画2012」を策定致しました。

■経営目標

「中期経営計画2012」では、当社が目指すべきこととして、「継続的企業価値の創出」を掲げました。「継続的企業価値」は、「継続的経済価値」、「継続的社会価値」、「継続的環境価値」を統合した新しい概念です。全てのステークホルダーの要請・期待を踏まえ、事業活動を通じて日本や世界の課題解決に貢献しながら、「継続的企業価値」の創出を目指します。

「継続的企業価値」
- 「継続的経済価値」：弛まぬ収益モデルとポートフォリオの変革により、健全な利益成長と企業価値の増大を目指す
- 「継続的社会価値」：企業市民として「社会との共生」という観点から、経済社会の発展に寄与する
- 「継続的環境価値」：地球を最大のステークホルダーと捉え、地球環境の保全と改善に取り組む

新興国の高い経済成長、先進国の地位の相対的低下、価値観の変化・技術革新・新興国の台頭などが生み出す新たな成長市場の出現、ステークホルダーの広がりなどの外部環境変化や、当社自身の収益構造の変化、収益モデルの変化・多様化、ビジネス現場や実質的な事業推進母体の事業投資先への移転などの内部環境変化を踏まえ、当社は「収益基盤の強化・充実」と「次なる収益の柱の育成」に向けた取組みを推進していきます。

■定量目標及び指標

収益基盤を強固なものとしつつ、効率性、健全性も考慮しながら利益成長を図っていきます。「中期経営計画2012」では、最終年度となる平成24年度の連結純利益目標を5,000億円とし、中期経営計画期間中のROEは12～15%を見込んでおります。一方、利益目標の達成を目指すに当たり、ネット有利子負債倍率は1.0～1.5倍を目処として、財務の健全性も維持していきます。なお、配当につきましては、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向20～25%の幅の中で行う方針です。

■投資計画

「中期経営計画2012」の期間中は、毎年7,000～8,000億円を目処に、３ヵ年合計で２兆～２兆5,000億円の投資実行を計画しています。

具体的には、全社戦略地域・分野に向けた投資として4,000～5,000億円、金属資源・エネルギー資源分野に向けた投資として１兆～１兆2,000億円、その他分野に向けた投資として6,000～8,000億円を計画しております。

■全社戦略分野・全社戦略地域

新興国の高い経済成長や新しい成長市場への対応として、インフラや地球環境事業を「全社戦略

分野」に、また中国・インド・ブラジルを「全社戦略地域」に設定して、優先的に経営資源を配分し、投資を促進することで、将来の収益基盤の構築を目指します。

■多様性を活かす経営・多様性を束ねる経営
「多様性を活かす経営」については、事業の多様化に応じた可視化の仕組みや、事業特性や収益モデルに応じた目標管理制度などを構築・導入することで、多様性を活かし個々の事業を強化しながら、複数の収益の柱を育成していきます。
また、「多様性を束ねる経営」については、「中期経営計画 2012」において設定した全社戦略分野・地域などについて、営業グループ・部門をまたがる取組についての方針を討議するために、「営業企画委員会」を設置しました。更に、収益モデルの多様化に伴い、当社の拠点、人材、ITにかかわるマネジメントなど、経営基盤の考え方を抜本的且つ総合的に見直していきます。

今後の事業環境については、先進国の景気減速に伴い中国・インド・ブラジルなど新興国でも経済成長の鈍化が見込まれるなか、先進国を中心とする財政赤字問題による金融市場の混乱など、世界経済は不確実性をはらんだ状態が続くと予想されます。
このような環境認識の下、当社では、「中期経営計画 2012」を着実に実行し、収益基盤と財務体質をさらに強固なものとして発展させるとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所存です。

連結財務諸表

１．連結貸借対照表　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成23年３月末	平成24年３月末	増減額	科目	平成23年３月末	平成24年３月末	増減額
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	1,208,742	1,252,951	44,209	短期借入金	656,873	886,431	229,558
定期預金	101,513	116,024	14,511	一年以内に期限の到来する長期借入債務	468,675	435,221	△ 33,454
短期運用資産	42,641	19,327	△ 23,314				
受取手形	329,216	363,130	33,914	支払手形	165,481	206,049	40,568
売掛金	2,133,395	2,379,899	246,504	買掛金及び未払金	1,879,958	2,108,171	228,213
短期貸付金等	450,040	389,678	△ 60,362	関連会社に対する債務	139,141	186,094	46,953
関連会社に対する債権	230,809	250,469	19,660	取引前受金	162,733	160,795	△ 1,938
棚卸資産	970,675	965,057	△ 5,618	未払法人税等	64,290	32,360	△ 31,930
取引前渡金	164,937	157,817	△ 7,120	未払費用	110,591	118,877	8,286
短期繰延税金資産	58,759	45,780	△ 12,979	その他の流動負債	333,555	331,968	△ 1,587
その他の流動資産	326,503	258,953	△ 67,550	流動負債合計	3,981,297	4,465,966	484,669
貸倒引当金	△ 23,835	△ 23,809	26	固定負債			
流動資産合計	5,993,395	6,175,276	181,881	長期借入債務	3,188,749	3,760,101	571,352
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	48,657	51,345	2,688
関連会社に対する投資及び長期債権	1,336,288	1,660,383	324,095	長期繰延税金負債	191,894	197,734	5,840
				その他の固定負債	312,233	285,080	△ 27,153
不動産共同投資	―	62,290	62,290	固定負債合計	3,741,533	4,294,260	552,727
その他の投資	1,431,362	1,854,619	423,257	負債合計	7,722,830	8,760,226	1,037,396
長期貸付金及び長期営業債権	511,107	549,712	38,605	株主資本			
				資本金	203,598	204,447	849
貸倒引当金	△ 30,474	△ 30,508	△ 34	資本剰余金	256,501	262,039	5,538
投資及び長期債権合計	3,248,283	4,096,496	848,213	利益剰余金			
有形固定資産				利益準備金	43,670	44,133	463
有形固定資産	2,978,616	3,265,380	286,764	その他の利益剰余金	3,095,348	3,302,093	206,745
減価償却累計額	△ 1,242,808	△ 1,294,466	△ 51,658	累積その他の包括損益			
有形固定資産合計	1,735,808	1,970,914	235,106	未実現有価証券評価益	236,792	230,362	△ 6,430
その他の資産	295,289	345,827	50,538	未実現デリバティブ評価損益	24,354	△ 8,421	△ 32,775
				確定給付年金調整額	△ 79,554	△ 78,318	1,236
				為替換算調整勘定	△ 395,717	△ 426,442	△ 30,725
				自己株式	△ 151,650	△ 20,565	131,085
				株主資本合計	3,233,342	3,509,328	275,986
				非支配持分	316,603	318,959	2,356
				資本合計(純資産)	3,549,945	3,828,287	278,342
合計	11,272,775	12,588,513	1,315,738	合計	11,272,775	12,588,513	1,315,738

（注）平成23年３月末については、６．連結財務諸表作成の基本となる事項（４）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

２．連結損益計算書及び連結包括損益計算書

連結損益計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

科目	平成22年度（22/４～23/３）	平成23年度（23/４～24/３）	前年度比 増減額	前年度比 増減率
収益				%
商品販売及び製造業等による収益	4,590,888	4,944,801	353,913	7.7
売買取引に係る差損益及び手数料	615,985	621,031	5,046	0.8
収益合計	5,206,873	5,565,832	358,959	6.9
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 4,056,971	△ 4,437,972	△ 381,001	9.4
売上総利益	1,149,902	1,127,860	△ 22,042	△ 1.9
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 824,622	△ 850,214	△ 25,592	3.1
貸倒引当金繰入額	△ 9,139	△ 6,524	2,615	／
利息（受取利息差引後）	△ 6,699	△ 3,202	3,497	△ 52.2
受取配当金	120,601	115,498	△ 5,103	△ 4.2
有価証券損益	53,439	21,968	△ 31,471	／
固定資産損益	△ 2,557	△ 7,085	△ 4,528	／
その他の損益―純額	49,180	60,669	11,489	／
その他の収益･費用計	△ 619,797	△ 668,890	△ 49,093	／
法人税等及び持分法による投資損益前利益	530,105	458,970	△ 71,135	△ 13.4
当期税金	△ 168,581	△ 130,551	38,030	／
繰延税金	△ 30,099	△ 38,627	△ 8,528	／
持分法による投資損益前利益	331,425	289,792	△ 41,633	△ 12.6
持分法による投資損益	167,002	190,509	23,507	14.1
非支配持分控除前当期純利益	498,427	480,301	△ 18,126	△ 3.6
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 33,884	△ 26,452	7,432	／
当社株主に帰属する当期純利益	464,543	453,849	△ 10,694	△ 2.3

（注）１．ASC サブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率（%）
売上高	19,233,443	20,126,321	892,878	4.6
営業利益	316,141	271,122	△ 45,019	△ 14.2

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

２．平成22年度については、６．連結財務諸表作成の基本となる事項（４）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

連結包括損益計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

科　　目	平成22年度 （22/４～23/３）	平成23年度 （23/４～24/３）
包 括 損 益		
非支配持分控除前当期純利益	498,427	480,301
そ の 他 の 包 括 損 益－税効果後		
未実現有価証券評価損益期中変動額	△ 25,558	△ 8,176
未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益期中変動額	12,493	△ 33,337
確定給付年金調整額期中変動額	910	1,210
為替換算調整勘定期中変動額	△ 77,648	△ 32,714
その他の包括損益合計	△ 89,803	△ 73,017
非支配持分控除前包括損益	408,624	407,284
非支配持分に帰属する包括損益	△ 26,770	△ 22,129
当社株主に帰属する包括損益	381,854	385,155

（注）平成22年度については、６．連結財務諸表作成の基本となる事項（４）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

３．連結資本勘定計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

科　　目	平成22年度 (22/４～23/３)	平成23年度 (23/４～24/３)
資　本　金　－　普　通　株　式		
期　首　残　高	203,228	203,598
ストックオプション行使に伴う新株発行及び資本剰余金からの組替	370	396
転換社債の転換による新株発行	－	453
期　末　残　高	203,598	204,447
資　本　剰　余　金		
期　首　残　高	254,138	256,501
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,240	1,256
ストックオプション行使に伴う新株発行及び資本金への組替	122	△ 116
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	－	△ 636
転換社債の転換による新株発行	－	452
自己株式処分差損益	△ 1	－
自己株式の消却	－	△ 9
非支配持分との資本取引及びその他	1,002	4,591
期　末　残　高	256,501	262,039
利　益　剰　余　金		
利　益　準　備　金		
期　首　残　高	43,189	43,670
その他の利益剰余金からの振替額	481	463
期　末　残　高	43,670	44,133
そ　の　他　の　利　益　剰　余　金		
期　首　残　高	2,708,547	3,095,348
当社株主に帰属する当期純利益	464,543	453,849
現金配当支払額	△ 77,261	△ 116,802
前 年 度 － １株当たり　47円		
当 年 度 － １株当たり　71円		
利益準備金への繰入額	△ 481	△ 463
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	－	△ 1,237
自己株式処分差損益	－	△ 1
自己株式の消却	－	△ 128,601
期　末　残　高	3,095,348	3,302,093
累積その他の包括損益－税効果後		
期　首　残　高	△ 131,436	△ 214,125
未実現有価証券評価損益期中変動額	△ 24,505	△ 6,430
未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益期中変動額	12,445	△ 32,775
確定給付年金調整額期中変動額	833	1,236
為替換算調整勘定期中変動額	△ 71,462	△ 30,725
期　末　残　高	△ 214,125	△ 282,819
自　己　株　式		
期　首　残　高	△ 151,572	△ 151,650
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	－	2,491
取得及び処分－純額	△ 78	△ 16
消　　却	－	128,610
期　末　残　高	△ 151,650	△ 20,565
株主資本合計	3,233,342	3,509,328
非　支　配　持　分		
期　首　残　高	306,174	316,603
非支配持分への配当支払額	△ 21,050	△ 20,870
非支配持分との資本取引及びその他	4,709	1,097
非支配持分に帰属する当期純利益	33,884	26,452
未実現有価証券評価損益期中変動額－税効果後	△ 1,053	△ 1,746
未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益期中変動額－税効果後	48	△ 562
確定給付年金調整額期中変動額－税効果後	77	△ 26
為替換算調整勘定期中変動額－税効果後	△ 6,186	△ 1,989
期　末　残　高	316,603	318,959

（単位：百万円）

科　　目	平成22年度 （22/４～23/３）	平成23年度 （23/４～24/３）
資 本 合 計		
期　首　残　高	3,232,268	3,549,945
ストックオプション行使に伴う新株発行	492	280
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	－	618
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,240	1,256
転換社債の転換による新株発行	－	905
自己株式処分差損益	△ 1	△ 1
非支配持分控除前当期純利益	498,427	480,301
当社株主への現金配当支払額	△ 77,261	△ 116,802
非支配持分への配当支払額	△ 21,050	△ 20,870
未実現有価証券評価損益期中変動額－税効果後	△ 25,558	△ 8,176
未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益期中変動額－税効果後	12,493	△ 33,337
確定給付年金調整額期中変動額－税効果後	910	1,210
為替換算調整勘定期中変動額－税効果後	△ 77,648	△ 32,714
自己株式の取得及び処分－純額	△ 78	△ 16
非支配持分との資本取引及びその他	5,711	5,688
期　末　残　高	3,549,945	3,828,287

（注）平成22年度については、６．連結財務諸表作成の基本となる事項（４）に記載のとおり、遡及的に調整の上、組替再表示しております。

４．連結キャッシュ・フロー計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

科　目	平成22年度 （22/４～23/３）	平成23年度 （23/４～24/３）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	498,427	480,301
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	143,819	145,428
貸倒引当金繰入額	9,139	6,524
有価証券損益	△ 53,439	△ 21,968
固定資産損益	2,557	7,085
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△ 19,979	△ 54,290
繰延税金	30,099	38,627
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	△ 127	△ 360
売上債権	△ 164,364	△ 285,469
棚卸資産	△ 163,488	△ 95,387
仕入債務	74,431	255,880
その他－純額	△ 25,871	74,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,204	550,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 228,654	△ 412,991
有形固定資産等の売却による収入	44,366	49,038
関連会社等への投資及び貸付による支出	△ 141,762	△ 472,864
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	42,530	108,668
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 290,711	△ 571,165
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	379,287	171,588
貸付の実行による支出	△ 277,529	△ 118,644
貸付金の回収による収入	206,397	162,888
定期預金の増減－純額	3,475	△ 17,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,601	△ 1,100,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	127,216	257,898
長期借入債務による調達	574,254	995,932
長期借入債務の返済	△ 526,435	△ 532,937
親会社による配当金の支払	△ 77,261	△ 116,802
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 21,050	△ 20,870
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 6,620	△ 2,440
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	6,172	17,385
その他－純額	473	893
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,749	599,059
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 17,154	△ 4,631
現金及び現金同等物の純増加額	128,198	44,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,544	1,208,742
現金及び現金同等物の期末残高	1,208,742	1,252,951

（注）平成22年度については、６．連結財務諸表作成の基本となる事項（４）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

５．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．連結財務諸表作成の基本となる事項

（１）準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。
なお、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

① 有価証券についての評価
② 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
③ 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
④ 年金及び退職給付会計(積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上)
⑤ 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理
⑥ 税率変更時の繰延税金資産及び負債に係る税金費用

（２）連結範囲及び持分法適用の状況

① 連結対象会社

	平成23年3月末	平成24年3月末	増　減
連結子会社	350	381	31
持分法適用関連会社	198	213	15
連結対象会社合計	548	594	46

注）連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（平成23年3月末484社、平成24年3月末509社）はその数から除外しております。

② 連結対象会社の異動状況

連結子会社　：[新規] TOMORI E&P
MC RESOURCE DEVELOPMENT
中央化学
CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES
MCQ COPPER
[除外] TRILAND USA
（TRILAND METALS AMERICAS に社名変更）

持分法適用関連会社　：[新規] フルヤ金属
ヒマラヤ
ISUZU MOTORS INTERNATIONAL OPERATIONS (THAILAND)
（連結子会社より区分変更）
[除外]コカ・コーラセントラルジャパン

（３）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当連結会計年度より CROSSLANDS RESOURCES を連結子会社としております。また、前連結会計年度より特定子会社となった TOMORI E&P は、決算期が到来したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

（４）過年度連結財務諸表の遡及的な調整及び組替再表示

株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、前年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、オペレーティング・セグメント情報、及び１株当たり情報を遡及的に調整しております。なお、当該遡及調整に伴う前年度の当社株主に帰属する当期純利益、株主資本合計及び総資産の調整額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	遡及調整前	調　整　額	遡及調整後
当社株主に帰属する当期純利益	463,188	1,355	464,543
株主資本合計	3,284,387	△51,045	3,233,342
総　　資　　産	11,347,442	△74,667	11,272,775

また、表示の明瞭性の観点から、当年度より連結資本勘定計算書の区分表示の内訳を変更しております。当年度の区分表示の内訳に合わせるため、前年度の「当社株主に帰属するその他の包括損益」、「非支配持分に帰属するその他の包括損益−税効果後」及び「非支配持分控除前その他の包括損益−税効果後」を、それぞれ「未実現有価証券評価損益期中変動額」「未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益期中変動額」「確定給付年金調整額期中変動額」及び「為替換算調整勘定期中変動額」に区分表示しております。

７．連結財務諸表に関する注記事項

（１）オペレーティング・セグメント情報［米国の会計基準により作成］

平成22年度

（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
Ⅰ 売上総利益、持分法による投資損益及び当期純利益										
売上総利益	47,112	43,798	326,281	182,019	84,180	456,783	1,140,173	20,354	△ 10,625	1,149,902
持分法による投資損益	8,892	55,720	41,880	18,441	14,688	23,308	162,929	6,483	△ 2,410	167,002
当社株主に帰属する当期純利益	11,553	94,007	231,468	61,369	29,117	46,260	473,774	△ 14,157	4,926	464,543
Ⅱ 総資産										
総資産	793,265	1,279,639	3,030,266	1,848,878	708,598	2,183,855	9,844,501	2,287,373	△ 859,099	11,272,775
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	149,809	3,860,109	4,407,057	3,519,053	2,019,272	5,306,156	19,261,456	98,497	△ 126,510	19,233,443
(2)セグメント間の内部売上高	21,714	14,047	1,760	5,259	8,096	7,451	58,327	28,260	△ 86,587	－
合計	171,523	3,874,156	4,408,817	3,524,312	2,027,368	5,313,607	19,319,783	126,757	△ 213,097	19,233,443

平成23年度

（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
Ⅰ 売上総利益、持分法による投資損益及び当期純利益										
売上総利益	48,224	61,828	267,553	178,877	86,564	462,996	1,106,042	23,709	△ 1,891	1,127,860
持分法による投資損益	9,157	71,939	36,415	22,634	17,968	25,792	183,905	7,160	△ 556	190,509
当社株主に帰属する当期純利益	14,911	120,639	172,141	54,462	37,085	56,642	455,880	△ 1,837	△ 194	453,849
Ⅱ 総資産										
総資産	868,456	1,594,140	3,571,196	1,932,941	806,218	2,383,577	11,156,528	2,439,084	△ 1,007,099	12,588,513
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	173,368	4,554,997	4,396,774	3,236,821	2,207,119	5,442,466	20,011,545	117,479	△ 2,703	20,126,321
(2)セグメント間の内部売上高	19,739	9,473	2,779	14,849	11,468	8,223	66,531	36,084	△ 102,615	－
合計	193,107	4,564,470	4,399,553	3,251,670	2,218,587	5,450,689	20,078,076	153,563	△ 105,318	20,126,321

(注) 1．売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
2．「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。
総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
3．「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4．平成22年度については、６．連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（２）地域別セグメント情報［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	平成22年度 (22/４～23/３)	平成23年度 (23/４～24/３)	増減額
Ⅰ 売上高			
日本	15,667,224	16,400,378	733,154
アメリカ	886,257	951,260	65,003
タイ	634,555	541,892	△92,663
その他	2,045,407	2,232,791	187,384
合計	19,233,443	20,126,321	892,878
Ⅱ 売上総利益			
日本	735,109	767,423	32,314
オーストラリア	175,844	127,442	△48,402
イギリス	42,753	47,631	4,878
その他	196,196	185,364	△10,832
合計	1,149,902	1,127,860	△22,042
Ⅲ 長期性資産			
日本	703,255	674,152	△29,103
オーストラリア	494,690	648,475	153,785
カナダ	75,547	85,511	9,964
アメリカ	80,350	83,138	2,788
その他	312,570	389,634	77,064
合計	1,666,412	1,880,910	214,498

（注）売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

（３）１株当たり情報［米国の会計基準により作成］

１株当たり当社株主に帰属する利益及び潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する利益の調整計算は以下のとおりです。

	平成22年度 （22/４～23/３）	平成23年度 （23/４～24/３）
分子（百万円）		
当社株主に帰属する当期純利益	464,543	453,849
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,643,687	1,645,406
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,610	3,527
円建新株予約権付社債	762	134
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,648,059	1,649,068
１株当たり当社株主に帰属する利益（円）		
基本的	282.62	275.83
潜在株式調整後	281.87	275.22

（注）平成22年度については、６.連結財務諸表作成の基本となる事項（４）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（４）開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（５）重要な後発事象

該当事項はありません。

個別財務諸表

１．貸借対照表

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	平成22年度 （平成23年３月31日）	平成23年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産	2,998,931	3,259,510
現金及び預金	739,618	816,276
受取手形	76,387	73,053
売掛金	919,122	1,110,793
有価証券	133,310	75,965
商品及び貯蔵品	296,121	295,087
販売用不動産	14,656	41,508
前渡金	229,335	187,061
未収入金	126,326	137,494
短期貸付金	225,503	339,198
繰延税金資産	24,235	22,729
その他	217,478	163,687
貸倒引当金	△3,165	△3,344
固定資産	3,441,552	4,034,439
有形固定資産	141,076	134,185
賃貸業用固定資産（純額）	368	451
建物及び構築物（純額）	40,889	39,203
土地	91,490	89,507
建設仮勘定	2,594	144
その他（純額）	5,734	4,879
無形固定資産	27,121	32,213
ソフトウエア等	27,121	32,213
投資その他の資産	3,273,354	3,868,040
投資有価証券	998,313	986,953
関係会社株式	1,647,755	2,200,925
その他の関係会社有価証券	143,138	145,198
出資金	15,876	15,837
関係会社出資金	112,454	111,204
長期貸付金	231,400	308,122
固定化営業債権	12,554	10,995
長期前払費用	74,666	68,368
その他	49,999	32,852
貸倒引当金	△12,803	△12,418
繰延資産	1,506	1,992
社債発行費	1,506	1,992
資産合計	6,441,989	7,295,942

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	平成22年度 （平成23年３月31日）	平成23年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債	1,828,831	2,002,588
支払手形	69,834	88,938
買掛金	737,240	859,813
短期借入金	275,050	331,991
コマーシャル・ペーパー	25,000	75,000
1年内償還予定の社債	110,905	32,000
未払金	145,147	170,229
未払費用	39,949	38,777
前受金	215,961	183,667
預り金	26,884	35,439
役員賞与引当金	166	182
その他	182,693	186,547
固定負債	2,795,064	3,264,203
長期借入金	1,960,381	2,240,931
社債	736,546	924,613
退職給付引当金	4,149	3,231
役員退職慰労引当金	2,796	2,626
債務保証損失引当金	2,701	1,816
特別修繕引当金	537	513
繰延税金負債	82,609	85,762
資産除去債務	1,622	1,650
その他	3,720	3,058
負債合計	4,623,895	5,266,791
純資産の部		
株主資本	1,548,550	1,755,991
資本金	203,598	204,446
資本剰余金	213,322	214,161
資本準備金	213,312	214,161
その他資本剰余金	9	－
利益剰余金	1,282,915	1,357,572
利益準備金	31,652	31,652
その他利益剰余金	1,251,263	1,325,920
圧縮記帳積立金	9,816	10,708
別途積立金	976,760	995,760
繰越利益剰余金	264,687	319,451
自己株式	△151,285	△20,189
評価・換算差額等	263,650	267,158
その他有価証券評価差額金	243,115	256,838
繰延ヘッジ損益	20,534	10,320
新株予約権	5,893	6,000
純資産合計	1,818,093	2,029,150
負債純資産合計	6,441,989	7,295,942

２.損益計算書

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	平成22年度 （22/４～23/３）	平成23年度 （23/４～24/３）
営業損益		
売上高	8,980,555	10,135,615
売上原価	8,821,989	9,964,484
売上総利益	158,566	171,130
販売費及び一般管理費	210,090	214,912
営業損失（△）	△51,523	△43,781
営業外損益		
営業外収益	404,678	481,675
受取利息	8,604	11,341
受取配当金	349,697	391,413
為替差益	－	33,779
固定資産売却益	93	82
投資有価証券売却益	34,810	34,166
その他	11,471	10,891
営業外費用	57,429	76,784
支払利息	13,799	14,927
為替差損	2,584	－
金融デリバティブ費用	342	36,992
固定資産除売却損	711	617
減損損失	－	3,204
投資有価証券売却損	5,705	3,732
投資有価証券評価損	26,027	11,487
関係会社等貸倒損	614	1,033
その他	7,645	4,788
経常利益	295,724	361,110
特別利益	－	－
特別損失	232	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232	－
税引前当期純利益	295,491	361,110
法人税、住民税及び事業税	11,278	△31
法人税等調整額	19,841	39,845
当期純利益	264,372	321,296

３．株主資本等変動計算書

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	平成22年度 （22/４～23/３）	平成23年度 （23/４～24/３）
株主資本		
資本金		
当期首残高	203,228	203,598
当期変動額		
新株の発行	369	848
当期変動額合計	369	848
当期末残高	203,598	204,446
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	212,942	213,312
当期変動額		
新株の発行	369	848
当期変動額合計	369	848
当期末残高	213,312	214,161
その他資本剰余金		
当期首残高	9	9
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
自己株式の消却	－	△9
当期変動額合計	△0	△9
当期末残高	9	－
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	31,652	31,652
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	31,652	31,652
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	9,816	9,816
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	－	891
当期変動額合計	－	891
当期末残高	9,816	10,708
海外投資等損失準備金		
当期首残高	3	－
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△3	－
当期変動額合計	△3	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	平成22年度 （22/４～23/３）	平成23年度 （23/４～24/３）
別途積立金		
当期首残高	796,760	976,760
当期変動額		
別途積立金の積立	180,000	19,000
当期変動額合計	180,000	19,000
当期末残高	976,760	995,760
繰越利益剰余金		
当期首残高	257,572	264,687
当期変動額		
剰余金の配当	△77,261	△116,801
税率変更に伴う積立金の増加	－	△891
海外投資等損失準備金の取崩	3	－
別途積立金の積立	△180,000	△19,000
当期純利益	264,372	321,296
自己株式の処分	－	△1,237
自己株式の消却	－	△128,600
当期変動額合計	7,114	54,764
当期末残高	264,687	319,451
自己株式		
当期首残高	△151,266	△151,285
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	1	2,493
自己株式の消却	－	128,610
当期変動額合計	△18	131,096
当期末残高	△151,285	△20,189
株主資本合計		
当期首残高	1,360,718	1,548,550
当期変動額		
新株の発行	739	1,697
剰余金の配当	△77,261	△116,801
当期純利益	264,372	321,296
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	0	1,255
当期変動額合計	187,832	207,440
当期末残高	1,548,550	1,755,991

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	平成22年度 （22/４～23/３）	平成23年度 （23/４～24/３）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	273,996	243,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,881	13,722
当期変動額合計	△30,881	13,722
当期末残高	243,115	256,838
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,888	20,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,646	△10,214
当期変動額合計	5,646	△10,214
当期末残高	20,534	10,320
評価・換算差額等合計		
当期首残高	288,885	263,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,235	3,508
当期変動額合計	△25,235	3,508
当期末残高	263,650	267,158
新株予約権		
当期首残高	4,901	5,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991	107
当期変動額合計	991	107
当期末残高	5,893	6,000
純資産合計		
当期首残高	1,654,505	1,818,093
当期変動額		
新株の発行	739	1,697
剰余金の配当	△77,261	△116,801
当期純利益	264,372	321,296
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	0	1,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,243	3,616
当期変動額合計	163,588	211,056
当期末残高	1,818,093	2,029,150

４．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

５．個別財務諸表作成の基本となる事項

（１） 表示方法の変更

① 損益計算書上、投融資関連損益（投資有価証券売却益、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損、関係会社等貸倒損 など）及び固定資産関連損益（固定資産売却益、固定資産除売却損、減損損失 など）については、従来、特別利益又は特別損失として表示しておりましたが、当社の事業活動の実態をより適切に表すために、当年度より営業外収益又は営業外費用として表示しております。

② 金融デリバティブ費用については、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、平成23年度より、営業外費用の「金融デリバティブ費用」として表示しております。また、為替差損益については、平成22年度については営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、平成23年度より、営業外収益の「為替差益」として表示しております。これに伴い、平成22年度については組替再表示しております。

2012 年 5 月 8 日
三 菱 商 事 株 式 会 社

【主要指標推移】

	2010年度	2011年度		2012年度（前提）
油価（USD/BBL）	84.2	110.1	＋25.9 （ 31%の上昇 ）	120.0
為替（YEN/USD）	85.7	79.1	▲6.6 （ 8%の円高 ）	80.0
金利（%）TIBOR	0.36	0.34	▲0.02 （ 6%の低下 ）	0.40

2011年度 連結決算 及び 2012年度 業績見通し（米国基準）

損益の状況

（単位:億円）

	2010年度 通期実績（リステート後）	2011年度 通期実績	前年度比		2012年度 通期見通し	2011年度比
売上高	192,334	201,263	8,929		210,000	8,737
売上総利益	11,499	**11,279**	**▲ 220** 2%の減益	a	**12,500**	**1,221** 11%の増益
販売費及び一般管理費	▲ 8,247	▲ 8,502	▲ 255	b	▲ 9,000	▲ 498
貸倒引当金繰入額	▲ 91	▲ 66	25		▲ 100	▲ 34
営業利益	3,161	**2,711**	**▲ 450** 14%の減益		**3,400**	**689** 25%の増益
利息	▲ 67	▲ 32	35		▲ 200	▲ 168
受取配当金	1,206	1,155	▲ 51		1,250	95
有価証券損益	534	220	▲ 314	c		
固定資産損益	▲ 25	▲ 71	▲ 46		450	▲ 306
その他の損益	492	607	115	d		
税引前利益	5,301	**4,590**	**▲ 711** 13%の減益		**4,900**	**310** 7%の増益
法人税等	▲ 1,987	▲ 1,692	295		▲ 1,800	▲ 108
税引後利益	3,314	**2,898**	**▲ 416**		**3,100**	**202**
持分法による投資損益	1,670	1,905	235	e	2,200	295
非支配持分控除前当期純利益	4,984	**4,803**	**▲ 181**		**5,300**	**497**
非支配持分	▲ 339	▲ 265	74		▲ 300	▲ 35
当社株主に帰属する当期純利益	4,645	**4,538**	**▲ 107** 2%の減益		**5,000**	**462** 10%の増益
		見通し4,500億円比、38億円（1%）増益				
基礎収益	6,061	**5,805**	**▲ 256** 4%の減益		**6,750**	**945** 16%の増益
1株当たり年間配当額	65円	65円 （見通し比据置き）			70円 （2011年度比5円増配）	

（*1）基礎収益＝営業利益（貸倒引当金繰入額控除前）＋利息尻＋受取配当金＋持分法による投資損益

（*2）売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
なお、ASCサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従って収益を表示すると、2011年度通期実績は5兆5,658億円、2010年度通期実績は5兆2,069億円となります。

（*3）株式の追加取得により新たに持分法適用となった会社があるため、2010年度通期実績を遡及的に調整しております。

バランスシートの状況

	2011年3月末（リステート後）	2012年3月末	前年度末比	2013年3月末 見通し	2012年3月末比
総資産	112,728	125,885	13,157	130,500	4,615
（流動資産）	59,934	61,753	1,819	61,500	▲ 253
（投資及び長期債権）	32,483	40,965	8,482	45,000	4,035
（有形固定資産ほか）	20,311	23,167	2,856	24,000	833
株主資本	32,333	35,093	2,760	38,500	3,407
有利子負債 GROSS	42,576	50,164	7,588	50,500	336
NET	29,473	36,474	7,001	38,500	2,026
有利子負債倍率 GROSS	(1.3倍)	(1.4倍)	(0.1)	(1.3倍)	(▲ 0.1)
NET	(0.9倍)	(1.0倍)	(0.1)	(1.0倍)	(－)

（*4）有利子負債には、ASCトピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況

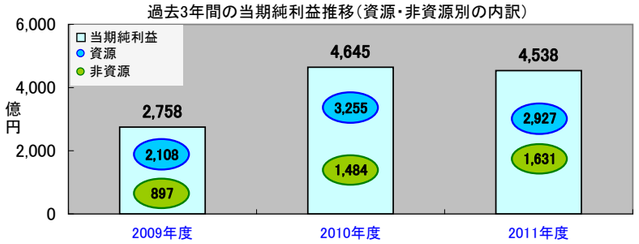
	2010年度 通期実績（リステート後）	2011年度 通期実績	
営業活動によるCF	3,312	5,507	… 資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことにより資金増
投資活動によるCF	▲ 2,626	▲ 11,009	… 新規投資案件の実行により資金減
フリーキャッシュフロー	686	▲ 5,502	
財務活動によるCF	767	5,991	… 配当の支払いがあったものの、新規投資に応じた資金調達により資金増
現金及び現金同等物の増減額	1,282	442	（2012年3月末残高 1兆2,530億円）

2011年度決算の概要

① **当期純利益は通期業績見通し4,500億円を達成**
当期純利益は4,538億円となり、通期業績見通し4,500億円を達成した。
タイにおける洪水の影響や豪州のストライキ等の影響などにより、特に金属では通期業績見通し比で大幅に未達成となったものの、油価が堅調に推移したエネルギー事業に加え化学品や生活産業でも過去最高益を達成するなど他のセグメントが金属の未達成をカバーした。

② **非資源分野で約10%の増益を達成**
非資源分野では、新産業金融事業、化学品、生活産業が前年度比２割～３割の増益となった。一方、タイの洪水の影響を受けて機械が減益となったが、非資源分野トータルとしては1,631億円と前年度比で＋147億円（約10%）の増益を達成した。

過去3年間の当期純利益推移（資源・非資源別の内訳）



（注）資源　：エネルギー事業、金属
非資源：新産業金融事業、機械、化学品、生活産業

③ **株主資本は過去最高の3兆5,093億円に**
円高の影響や株価低迷などによるマイナス要因はあったものの、利益の積み上がりによる内部留保の増加がこれを上回り、株主資本は前年度末比で2,760億円増加し、3兆5,093億円となった。
財務の健全性指標としている有利子負債倍率（ネット）は1.0倍と前年度末とほぼ同水準を維持している。
尚、年間配当は過去最高額であった前年度と同額の１株当たり65円を実施する。

2011年度決算 主な増減内容（前年度比）

a. **売上総利益（▲220）**
豪州原料炭事業において、販売数量が減少したことなどにより、売上総利益は前年度比2%の減益となった。

b. **販売費及び一般管理費（▲255）**
取引拡大に伴う販売費・業務委託費などの増加により、販管費は負担増となった。

c. **有価証券損益（▲314）**
①上場株式減損（※1）
… ＋47［ ▲146 → ▲ 99 ］
②不良資産関連損失
… ▲102［ ▲ 56 → ▲158 ］
③その他株式売却損益等
… ▲259［ ＋736（※2） → ＋477 ］

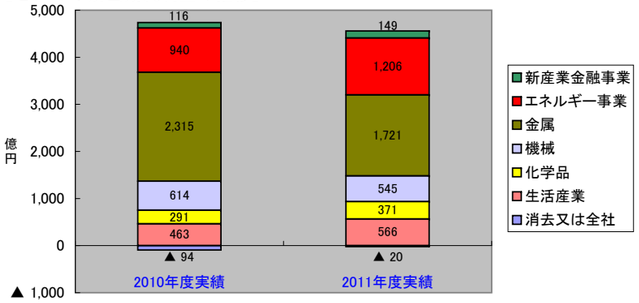
（※1）上場関連会社宛投資減損を含む
（※2）チリ鉄鉱石事業株式交換益 366億円（税引後 216億円）を含む

d. **その他の損益（＋115）**
為替関連損益の改善などにより、その他の損益は増加した。

e. **持分法による投資損益（＋235）**
海外の資源関連をはじめとする関連会社の業績が堅調に推移したことにより、持分法による投資損益は増加した。

2011年度決算 セグメント情報

【セグメント別当期純利益の推移】



（注）株式の追加取得により新たに持分法適用となった会社があるため、2010年度実績を遡及的に調整しております。

【主な増減内容（前年度比）】

□ **新産業金融事業（＋33）**
リース関連事業及び不動産金融事業の収益改善により増益となったもの

□ **エネルギー事業（＋266）**
前年度の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益が増加したことにより増益となったもの

□ **金属（▲594）**
前年度のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上の反動、銅鉱山からの受取配当金減少、及び豪州資源関連子会社（原料炭）における販売数量減などにより減益となったもの

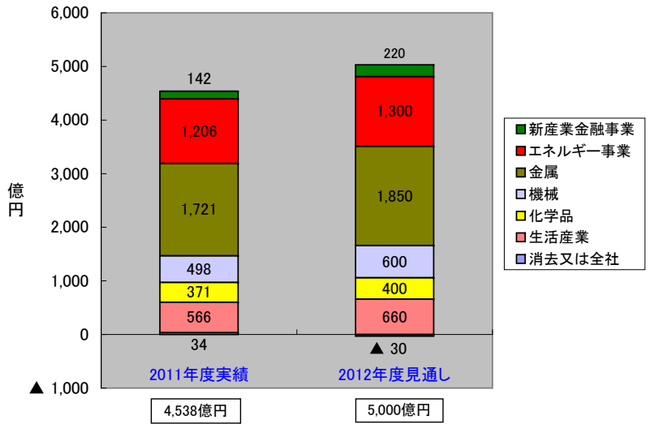
□ **機械（▲69）**
建設機械事業等での取引増加があったものの、海外自動車事業におけるタイの洪水の影響に伴う販売減や為替の影響、事業撤退に伴う損失、及び前年度の株式売却益計上の反動などにより減益となったもの

□ **化学品（＋80）**
石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加、プラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益及び取引利益の計上などにより増益となったもの

□ **生活産業（＋103）**
株式の減損（日清オイリオ）や資材関連事業での持分利益の減少があったものの、前年度の連結納税制度導入に伴う税金費用計上の反動や、食料関連子会社における取引利益の増加、株式売却益の計上などにより増益となったもの

2012年度業績見通し 及び 配当方針

【通期業績見通し セグメント別 当期純利益】



（注）2012年4月の組織改編に伴い、2011年度実績を新組織ベースにリステートして表示しております。

【配当方針】

当社は収益基盤を強固なものとしつつ、効率性・健全性も考慮しながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針としている。このため、財務健全性を維持しながら引続き内部留保を成長のための投資に活用していく。また本中経期間中は、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向20～25%の幅の中で配当を行う方針としている。利益成長により1株当たりの配当額を増加させていくことで、株主還元の金額も拡大させていく。尚、利益成長や投資計画の進捗の状況によっては、弾力的に自己株式の取得も行うこととしている。
2012年度の1株当たりの配当金額は、上記の方針のもと、連結純利益が現状の見通しである5,000億円となった場合には70円とする予定。

（注意事項）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。